

## トピックス

製薬協では2011年12月に「環境報告書2011」を発行しました。会員各社をはじめ、環境省等の行政機関、環境NGO、業界団体、マスコミ関係、大学等の研究機関に配布するとともに、環境報告書等の無料請求サイト「エコほっとライン」を通じてご希望の方に無償で幅広く提供しています。また、冊子のほかに製薬協ホームページにも掲載しています。

## 環境報告書が目指すこと

製薬協環境安全委員会では地球温暖化対策、環境、安全衛生の3つの専門部会を中心に、アンケートによる会員企業の状況把握や、技術研修会による情報提供、啓発活動を進めています。また各部会に研究会を設けて、参加企業が直面する課題にも取り組んでいます。環境報告書はこれらの活動内容や実績を広く社会に向けて積極的に公表し、多様なステークホルダーに製薬企業の環境保全活動の現状を理解していただくための重要な手段の1つです。今後も継続的に内容を見直し、環境報告書を重要なコミュニケーションツールとして活用していきます。

## 2011年度版の特徴

今回で13版目になりますが、この間一貫して、さまざまなステークホルダーと対話を通じた信頼関係の構築と協働が重要であるとの認識に立ち、環境安全委員会や各専門部会の活動における「ステークホルダーとの交流」の記事の充実にあります。

2011年度版では2010年度に引き続き、環境安全委員会の組織体制や、行動計画とその実績を報告するとともに、それぞれの専門部会や、部会に設けられた各研究会における活動を紹介します。また、日本経団連環境自主行動計画フォローアップ（経団連FU）を協働で実施している日本製薬団体連合会（日薬連）との連携や、生物多様性保全への取り組みなどの記事を掲載しています。

## 環境報告書の概要

## 1. 地球温暖化対策

製薬協は、地球温暖化対策を環境保全活動の最重



要テーマの1つに位置づけており、「2010年度（京都議定書第一約束期間5カ年の平均値）の製薬企業のCO<sub>2</sub>排出量を1990年度レベル以下に抑制する」ことを目標にして会員各社が排出量削減に努めています。2010年度に引き続き、日本ジェネリック製薬協会（GE薬協）、日本OTC医薬品協会（OTC薬協）にも調査への参加を呼びかけた結果、FU参加企業は合計98社となりました。経団連FU対象の66社における

2010年度のCO<sub>2</sub>排出量は、153.6万トンとなり、前年度比では0.5% (0.8万トン)の削減となりましたが、基準年度(1990年度)比では1.5%(2.1万トン)のオーバーとなりました。2010年度の環境報告書では、2009年度のCO<sub>2</sub>排出量が基準年度を下回り、単年度ながら目標を達成したことを報告しましたが、2011年度調査では、調査企業範囲に変更があったことなどにより、基準年度を上回る結果となりました。なお、2010年度に実施された省エネルギー関連の設備投資額は34億2400万円であり、その中で最もCO<sub>2</sub>削減効果のあった対策は、エネルギーの代替で、約9.4千トンの削減という結果でした。

また、新たに日薬連と共同でポスト京都議定書(2013~2020年度)の自主行動計画として策定した「低炭素社会実行計画」の目標「2020年度の製薬企業のCO<sub>2</sub>排出量を、2005年度を基準に23%削減する」について取り上げました。

## 2. 省資源・廃棄物対策

製薬協は、経団連環境自主行動計画に参加し、資源の節減、廃棄物の発生抑制のために自主的な目標を設定して3R(廃棄物のリデュース・リユース・リサイクル)活動に取り組んでいます。2010年度は製薬協環境自主行動計画の最終年度であり、「最終処分量を2010年度までに20%まで削減する(1990年度基準)」「最終処分率を2010年度において5%以下にする」「廃棄物発生量を2010年度において1990年度比10%削減する」というすべての目標を達成しました。

また、日薬連と共同で今後の省資源・廃棄物対策の新たな目標について検討し、新自主行動計画として「2015年度の産業廃棄物最終処分量を、2000年度を基準に65%程度削減する」を目標として設定しました。

その他、リデュース・リユース・リサイクル推進功労者など会長賞を受賞した事例を紹介しています。

## 3. 化学物質管理

1997年度からPRTR<sup>\*1</sup>調査、2007年度からは環境省が示す主な揮発性有機化合物(VOC)100種と製薬業界で多く使用されるn-プロピルアルコールの計101種について、取扱量と大気排出量の調査結果

を報告しています。会員各社におけるPRTR物質の環境への排出量は2002年度から着実に減少しており、2010年度の排出量は2002年度に比べ、74%削減されました。

また、近年関心が高まっている生物多様性保全については、会員企業の取り組みを促進するために、「生物多様性に関する行動指針」の策定を検討していることをトピックスで紹介しています。

## 4. 労働安全衛生活動

従業員が、心身ともに健康で安全に仕事に打ち込める職場環境を構築できるように、労働安全衛生に関する会員企業の取り組み状況について、幅広く調査した結果を掲載しています。労働災害発生状況とリスクアセスメント実施状況の関係、営業車両の交通事故状況と安全対策の取り組みなどの調査結果をまとめたほか、安全衛生技術研修会、労働安全衛生関連法規等一覧表(第5版)の発行について紹介しています。

## 5. 社会との調和

製薬協は、日薬連と連携し、地球温暖化対策や省資源・廃棄物対策など、経団連と連携した自主行動計画や医療系廃棄物対策などの製薬業界固有の環境課題に取り組むことにより、法的・社会的な要請に応えています。この項では、日薬連環境委員会の役割、環境課題への取り組みの現状とともに、新たに取り組みを開始する地球温暖化対策および循環型社会形成(廃棄物対策)に関する行動計画作成の経緯とその概要を紹介しています。また、日薬連環境委員会を構成している製薬協、GE薬協、OTC薬協に対しては、製薬業界の環境課題の解決や行動計画達成に向けた積極的な取り組みと業界団体間の協力体制強化が要請されています。

※1) PRTR…Polluted Release and Transfer Register、化学物質排出移動量届出制度。有害性のある化学物質を製造したり使用したりしている事業者が、どこから、どれだけ環境(大気・水域・土壌など)中へ排出しているか(排出量)、廃棄物として移動したか(移動量)を把握し、行政機関に届出し、行政機関はそれを集計し公表する仕組みのこと。

(環境安全委員会 委員長 田坂 昭弘)